

環境経営学会創立 10 周年記念提言

環境経営学会は、「工学、経営学そのほかの関連諸科学と諸経験を総合し、マネジメント・フォー・サステナビリティの確立のため、研究者、経営者、市民の理論的・実証的研究の場を開設し、幅広い研究活動を行い、これらの研究成果を実社会に根付かせる普及啓発活動を行うこと」を目的として、2000 年 10 月に発足し、本年で 10 周年を迎えました。

この間、本学会は、持続可能な社会構築を目指して、環境経営のための理論や評価手法の開発、サステイナブル経営格付/診断事業等を通じて、我が国企業の環境経営や CSR の進化等に貢献するとともに、持続可能な社会システムのあり方について助言してきたところであります。

折しも、化石燃料の大量使用に伴う気候変動問題と環境汚染への対応は、待ったなしの状態にあり、21 世紀の人類の大きな共通課題です。

また、一昨年、米国発で起きた世界経済の「負の連鎖」は、世界の政治情勢にも重大な影響を及ぼし、人類は、健全な世界経済や安寧な生活を実現するために、「負の連鎖」を断ち切り、再発を防止するための国際協調を余儀なくされています。

今や、地球と人類の未来のために、共に考え、果敢に行動すべき歴史的な大転換点であるとの基本認識に立ち、「学会創立 10 周年記念提言」として、以下のとおり、とりまとめました。

本提言は、内閣総理大臣、立法・行政の責任者を始めとして、経営者、市民等、幅広い関係者に対して、発信するものであり、今後とも、随時提言を発信していく出発点と位置付けたいと考えております。

提言 1 気候変動問題を契機とした新しい国家像の検討に関する提言

(1) 日本は、近代史上で、明治維新、第二次世界大戦という二度にわたる国家の歴史的な大転換を経験してきたが、これらの大転換の際には、いずれも先進他国の模範事例に学び、追いつき、追い越すことを目標にすればよかった。しかしながら、現在迎える第三の転換点では、未だ世界のどの国にも事例がない新しい国家像を日本自らが世界に先駆けて追求し、世界に範を示していくことが求められる。

(2) その追求に際しては、日本が世界に先行して急速に進行しつつある人口減少と高齢化を前提にしたとき、

- ① この国が目指す新しい経済、産業、社会のパラダイムはどうあるべきか
- ② そのあるべき姿に照らしたときのエネルギーの需要と供給を、低炭素化に向けてどう考えるべきか 再生可能エネルギーと原子力の重点の置き方はどうするか

- ③ さらにその新しい国家像において国民の真の幸福をどう考え実現していくか
 - ④ そのための新しい公共と企業、市民の貢献、関与のあり方はどうあるべきか
 - ⑤ 社会に潜在し顕在化し始めた蓄積課題の解決をどう図っていくべきか
- を総合した国家将来像についての界際、学際を超えた共同検討が必須であり、その検討に際しては、温室効果ガス削減の中長期目標を前提としつつ、再生可能エネルギーの積極利用を含むイノベーションが提示されねばならない。

(3) 今国会に上程された地球温暖化対策基本法案の内容はいずれも具体的手段の列挙になっており、手段によって目指すべき肝心な新しい国家像については極めて抽象的にしか触れられていない。目的とすべき新しい国家像の国を挙げた検討体制を確立し検討プログラムを示して、国民とともに早急に検討を始めるよう、政府と関係先に強く提言する。

提言 2 健全な市場経済・企業経営のあり方に関する提言

(1) 投機資金が国際金融市場に流入し、世界経済の「負の連鎖」を招いたとの反省に立ち、健全な市場経済を確立する観点から、世界経済の持続性は、地球資源に対する自然的制約と社会的公平・公正原則の下においてのみ実現すると認識しなければならない。

(2) 資本主義経済は、貨幣経済と非貨幣経済の融合した新たな資本主義経済に変革しなければならない。

(3) 資本主義経済の持続性のためには、市場原理、金融資本に対する監視・規制を行う国際的な枠組みを必要とする。

(4) 企業経営は、貨幣的価値と社会的価値からなる「真の企業価値」を求める経営を行う必要がある。

2010年5月29日

NPO 法人環境経営学会

創立 10 周年記念提言起草委員

青木 修三

大河 喜彦

岡田 泰肆

坂水 昶之

村上 亘

山下 洋二郎